



敦井 榮一

社団法人東北経済連合会 副会長

震災対応で明確になった新潟の役割

このたびの東日本大震災により、尊い命を失われた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

さて、このたびの東日本大震災の対応により、これまで漠然としていた「新潟の担う結節点としての役割」が具体的な事例として明確に示されました。

3月12日午前0時35分。これは新潟市の危機管理対策課の先遣隊が仙台市内に到着した時刻です。新潟市は震災発生直後から同じ政令市である仙台市を中心に職員の派遣、物資の支援を進め、その他にも消防局、市民病院のDMATチーム、建築、土木、上下水道の各部局の先遣隊が続々と現地入りしていち早く支援に携わりました。それとともに災害時の協定を締結していた各企業の協力により食料品を中心とした救援物資も次々と送り続けました。

不幸にして近年二度の震災に見舞われた新潟ですが、その際の災害復旧の経験と技術の蓄積が活かされ、迅速かつ力強い初動支援をすることができたという結果に結びついたものと言えます。

新潟市からの初動支援をはじめ、その後の首都圏、関西方面からの救援隊、救援物資や生活インフラの復旧部隊の輸送を支えたのが高速道路や幹線国道です。東北自動車道が復旧するまでの間、関越自動車道・北陸自動車道から新潟を經由して磐越自動車道や山形県-宮城県に向かうルートは非常時の代替機能を十二分に発揮しました。また、ガソリン等の供給については新潟港や秋田港を經由する海上ルートとJR貨物の貨車輸送ルートが中心で、それぞれの拠点からタンクローリーで被災地へ運ばれました。JR貨物が扱った支援物資の約8割が新潟を中継基地として輸送されたそうです。

地震から逃れることのできない日本において、ひとたび発生した地震の被害から被災された方々をいち早く救援し、被害を最小限に食い止めるために、救援活動という支え合う心をつなぐ命の道を一刻も早く整備しなければと改めて思いを強くしているところです。

国民の安全・安心を確保するために、投資効率という視点を今一度見直し、非常時の代替性という大きな視点で国土形成に取り組むべきと考えております。

当面、このたびの震災により、その重要性が顕在化した日本海沿岸東北自動車道の一日も早い全線整備や磐越自動車道の全線4車線化などの整備促進に向けて東北各県の皆様方と力を合わせて取り組んでいきたいと思っております。

(社団法人新潟県商工会議所連合会 会頭・つるい えいいち)